

貸借対照表

(2023年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,392,113	流動負債	460,406
現金及び預金	5,126	買掛金	75,176
売掛金	542,425	リース債務	4,990
製品	1,125	未払金	190,118
仕掛品	93,334	未払費用	138,098
貯蔵品	10,479	未払法人税等	39,369
前払金	18,246	預り金	5,882
前払費用	28,213	その他の流動負債	6,770
預け金	671,919		
未収入金	13,218		
その他の流動資産	8,024		
固定資産	486,318	固定負債	536,722
有形固定資産	198,316	リース債務	8,765
建物	94,710	退職給付引当金	524,079
構築物	3,353	その他の固定負債	3,878
機械及び装置	2,813		
工具、器具及び備品	84,560		
リース資産	12,878		
無形固定資産	6,373	負債合計	997,128
ソフトウェア	5,635	(純資産の部)	
リース資産	328	株主資本	881,303
その他の無形固定資産	409	資本金	100,000
投資その他の資産	281,628	資本剰余金	200,000
長期前払費用	275	資本準備金	200,000
繰延税金資産	242,656	利益剰余金	581,303
その他の資産	38,915	その他利益剰余金	581,303
貸倒引当金	△219	繰越利益剰余金	581,303
資産合計	1,878,431	純資産合計	881,303
		負債・純資産合計	1,878,431

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

〔 2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで 〕

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法による原価法によっております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産については定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産については定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、自社採用社員の退職一時金にかかる退職給付債務の金額は、簡便法(当事業年度末自己都合要支給額)によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法として、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、2022年6月20日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当期において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分2,375千円については固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式数

普通株式

6,000 株

(当期純損益金額)

当期純利益：87,740千円